



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月13日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141
 管理部長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	4,353	△6.4	149	△46.2	150	△46.5	89	△48.6
28年2月期第3四半期	4,651	6.7	277	28.2	280	29.6	174	25.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第3四半期	74.75		74.73					
28年2月期第3四半期	145.67		145.50					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	2,383	1,220	51.2
28年2月期	2,420	1,189	49.1

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,220百万円 28年2月期 1,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,638	△8.8	165	△51.2	165	△52.2	99	△49.3	82.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、当第4四半期より連結決算へ移行するため、通期連結業績予想を公表しております。平成29年2月期通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「平成29年2月期通期連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期3Q	1,204,300株	28年2月期	1,203,900株
29年2月期3Q	7,534株	28年2月期	7,534株
29年2月期3Q	1,196,651株	28年2月期3Q	1,195,643株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)のわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しながらも、新興国経済の減速や金融・資本市場の変動の影響から不透明感が高まり、一部に弱さがみられました。また、雇用情勢は改善が続いているものの、企業の景況感の一部に慎重さがみられ、個人消費は底堅い動きとなりました。

当社の事業領域でありますICT(情報通信技術)関連業界におきましては、官公庁においてICT投資を推進する動きが活発化するとともに、セキュリティ対策への関心が高まる一方、景気の先行きへの懸念から企業の設備投資全般に慎重な姿勢がみられます。

また、携帯電話業界においては、携帯電話の出荷台数が平成24年度から4年連続で減少し、MVNO(*1)市場や中古端末市場が拡大するなか、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化の鍵となっています。

こうしたなか、当社は、「新・中期経営計画(4カ年計画)」の1年目として、「選択と集中」をテーマに、「物販からソリューション提案への比重のシフト」、「モバイル事業の利益率の改善」、「人材の採用・育成」、「情報化の推進」の4つの経営課題に取り組み、情報化社会における中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造のサポートを使命として、主要パートナー企業5社との共創により、各社の製商品やサービスを融合した「経営情報ソリューションサービス(*2)」の提供に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高4,353,597千円(前年同期比6.4%減)、営業利益149,114千円(前年同期比46.2%減)、経常利益150,460千円(前年同期比46.5%減)、四半期純利益89,450千円(前年同期比48.6%減)となりました。

(*1) Mobile Virtual Network Operator の略。仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他の移動体通信事業者(MNO)から借り受け、自社ブランドで通信サービスを行う事業者をいいます。

(*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用(情報プラクティカル)」の3つの分野を統合した当社のワンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。

<経営情報ソリューションサービス>

情報インフラ分野	情報通信システムソリューション、情報活用レンタルソリューション 等
情報コンテンツ分野	会計情報ソリューション、クラウドソリューション、情報コンテンツソリューション 等
情報活用分野	情報活用アドバイス、情報ICT化コンサルティング、情報活用能力育成サービス 等

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

当上半期においては、PBX(構内交換機)のリプレース及び周辺インフラの見直し案件が概ね堅調だったものの、マイナンバー対応需要の一巡に加え、情報インフラ分野、情報コンテンツ分野の両分野において案件規模が小型化する傾向にあります。

こうしたなか、当社では、政府が進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に対応するクラウドサービスやモバイル端末を活用したユニファイドコミュニケーション(*1)の提案を重点的に進めております。また、ビジネスの基礎知識に関するEラーニングと「情報創造コミュニティー(*2)」での対面学習を一体化した「情報活用能力育成サービス」の提供を行うなど、ICTソリューションと情報活用支援サービスとの組み合わせによる「差別化」を推進しております。

この結果、ソリューション事業の業績は、売上高1,351,984千円(前年同期比13.1%減)、セグメント利益(営業利益)178,994千円(前年同期比29.5%減)となりました。

(*1) 電話、チャット、メール、Web会議などさまざまな通信・コミュニケーション手段を1つのシステム上で統合して利用できるようにする技術や仕組みをいい、ユニファイドコミュニケーションの実現が社内の情報共有や業務効率化につながります。

(*2) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトとして、「経営情報ソリューションサービス」を顧客に体験いただく場であるとともに、新たな情報活用ソリューションを顧客やパートナー企業と共創する施設で

す。また、顧客における従業員の情報活用能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開した5つのソリューションスクールを併設しております。

〔モバイル事業〕

当社が運営する各ドコモショップにおいては、来店者増加に向けた施策を継続的に行っておりますが、総務省の「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」に沿って「実質0円販売」を終了したことに伴い、来店者数の減少傾向が続いております。平成28年9月の「iPhone 7/7 Plus」発売による効果はあったものの、都内2店舗の不振と「ドコモ光」販売ヘルパーを含む派遣社員の増員や販売促進費等の増加により、厳しい展開となりました。

また、法人部門においては、販売台数の減少に伴うインセンティブの減額もあり、苦戦が続いております。

この結果、モバイル事業の業績は、売上高3,001,612千円（前年同期比3.0%減）、セグメント損失（営業損失）29,879千円（前年同期はセグメント利益（営業利益）23,402千円）となりました。

平成32年に開催される東京オリンピックに向けて、個人の生活や企業の事業活動において、ますますIoT（*）の利活用が進むものと思われまます。当社といたしましては、スマートフォンやタブレット等のICTツールやコンテンツの活用による業務改善や生産性向上に向けた提案を推進するため、引き続き、ソリューション事業とモバイル事業との連携強化に取り組んでまいります。また、ドコモショップ各店におきましては、店舗スタッフの商品・サービス知識の向上に努め、アクセサリやコンテンツ等のスマートフォン関連商材の販売を強化し、タブレット教室・電話教室を定期的で開催するなどきめ細やかな顧客対応を行うとともに、「B to B」ビジネスとの連携を図ってまいります。

（*） Internet of Things の略。「モノのインターネット」と訳され、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、様々な物（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みをいいます。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,383,000千円となり、前事業年度末と比べ37,495千円の減少となりました。主たる要因は、敷金及び保証金が32,793千円増加したものの、現金及び預金が21,115千円、受取手形及び売掛金が41,262千円及び建物（純額）が19,903千円減少した結果によるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,162,443千円となり、前事業年度末と比べ68,403千円の減少となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が27,089千円増加したものの、未払法人税等が52,990千円及び未払消費税等の減少に伴い流動負債のその他が30,108千円減少した結果によるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産残高は1,220,556千円となり、前事業年度末と比べ30,907千円の増加となりました。主たる要因は、配当金による剰余金処分により59,818千円減少したものの、四半期純利益の計上により89,450千円増加した結果によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第4四半期より連結決算へ移行するため通期連結業績予想を公表しておりますが、最近の業績動向を踏まえ、平成29年2月期の通期連結業績予想（平成28年12月8日公表）及び通期個別業績予想（同年10月12日公表）を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年1月13日）公表いたしました「平成29年2月期通期連結・個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,660	591,544
受取手形及び売掛金	482,129	440,867
商品	131,253	144,630
仕掛品	57,494	43,489
原材料及び貯蔵品	9,281	4,099
その他	174,059	186,530
貸倒引当金	△474	△487
流動資産合計	1,466,404	1,410,675
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	263,494	243,590
工具、器具及び備品(純額)	59,871	64,334
土地	285,833	285,833
その他(純額)	15,610	15,066
有形固定資産合計	624,809	608,826
無形固定資産		
	5,193	5,050
投資その他の資産		
敷金及び保証金	219,867	252,661
その他	109,053	110,365
貸倒引当金	△4,832	△4,579
投資その他の資産合計	324,088	358,448
固定資産合計	954,091	972,324
資産合計	2,420,496	2,383,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,169	375,258
1年内返済予定の長期借入金	9,372	9,372
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
未払法人税等	52,990	—
賞与引当金	71,800	90,000
その他	244,881	214,773
流動負債合計	767,213	719,404
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	50,882	43,853
退職給付引当金	224,203	224,732
資産除去債務	43,175	43,684
その他	75,371	70,769
固定負債合計	463,633	443,039
負債合計	1,230,846	1,162,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,925	203,225
資本剰余金	147,375	147,675
利益剰余金	843,913	873,544
自己株式	△5,058	△5,058
株主資本合計	1,189,154	1,219,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	1,170
評価・換算差額等合計	494	1,170
純資産合計	1,189,649	1,220,556
負債純資産合計	2,420,496	2,383,000

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,651,588	4,353,597
売上原価	3,213,110	3,061,148
売上総利益	1,438,478	1,292,448
販売費及び一般管理費	1,161,327	1,143,334
営業利益	277,150	149,114
営業外収益		
受取利息	112	102
受取配当金	57	53
受取家賃	4,157	3,893
その他	2,340	1,921
営業外収益合計	6,666	5,971
営業外費用		
支払利息	2,442	1,652
支払手数料	20	20
解約違約金	54	1,950
その他	304	1,002
営業外費用合計	2,821	4,625
経常利益	280,996	150,460
特別損失		
減損損失	—	6,848
特別損失合計	—	6,848
税引前四半期純利益	280,996	143,611
法人税、住民税及び事業税	112,960	51,083
法人税等調整額	△6,138	3,077
法人税等合計	106,822	54,161
四半期純利益	174,174	89,450

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	65,747	55	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,818	50	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,555,710	3,095,877	4,651,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,555,710	3,095,877	4,651,588
セグメント利益	253,748	23,402	277,150

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,351,984	3,001,612	4,353,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,351,984	3,001,612	4,353,597
セグメント利益又は損失 (△)	178,994	△29,879	149,114

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益又は損失(△)には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みの資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては6,848千円であります。